



KEEP FORESTS STANDING

**キープ・フォレスト・スタンディング：
森林と森の民の人権を守ろう**

要約版



**RAINFOREST
ACTION NETWORK**

私たちは、誰もが森に依存している

裏庭に森がある人も、森から遠く離れて住む人も、私たちは誰もが森に依存している。森林、特に地球を一周するように赤道付近に広く分布する熱帯林は、周辺地域と地球全体に多様な恩恵をもたらしている。数百万人もの地域住民や先住民族にとって、森林は住居であり、生活の柱であり、宗教的または精神的な拠り所だ。森林を管理することで、森に住む人々は、自分たちのコミュニティと文化の存続を確保している。緑が生い茂り、太古からつづく世界の熱帯林には、地球上の大半の陸性生物多様性が存在する。熱帯林では、科学者が今も新種の動植物を発見している。森林は気候を安定させ、温室効果ガスを吸収して貯留し、地球全体の降雨量を維持している。

インドネシアの森林は地球で3番目に大きな熱帯林で、地球全体の気候および生物多様性の危機に対処する上で、そして森林と周辺で暮らす8,000〜9,500万人¹の人々にとっても特別に重要な役割を持つ。先住民族と地域コミュニティは森林減少を最も効果的に防いできた守り手であり²、何世代にもわたって森林を上手に管理してきた。しかし、世界中の熱帯林と同様に、インドネシアの熱帯林の多くがパーム油や紙パルプ、牛肉、大豆、カカオ、木材製品といった産品のために伐採されている。熱帯林は驚くべき速さで失われ、1秒間に失われる面積はサッカー場1個分に相当し、今や世界全体で半分以下しか残っていない³。多国籍消費財ブランド企業は、こうした製品に対する需要を生み出し、世界中の大手銀行は森林を破壊している事業に資金をつぎ込んでいく。

消費財企業と銀行、森林減少の阻止と権利尊重に失敗

過去10年間、数百社の大手グローバル消費財企業や銀行は、森林減少阻止および泥炭地開発の禁止、そしてサプライチェーンや投資、資金調達ポートフォリオにおける人権侵害への対処を公約するよう、働きかけられてきた⁴。国際的な業界団体「コンシューマー・グッツ・フォーラム」(TCGF)の400社を超える会員企業は、金融機関環境イニシアティブ(BEI)の「ソフト商品コンパクト」に署名する欧米の大手銀行とともに、2020年までに森林減少を実質ゼロにすることを約束した。TCGFには日清食品や花王を含めて日本企業の80社以上が参加している。しかし、全てがその公約を達成していない⁵。そして、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標15では2020年までの森林減少阻止が掲げられ、国連気候サミットの「森林に関するニューヨーク宣言」でも森林保護、回復および管理の取り組みにおいて先住民族と地域コミュニティを重視するよう求められているにもかかわらず、コミュニティの権利は依然として無視され、土地と環境を守ろうとする人々はますます暴力と犯罪の被害にあっている⁶。ブランド企業と銀行各社が約束を効果的に実施しないため、人権侵害が今なお続き、気候と生物多様性の危機が増している。

本報告書では、多国籍消費財ブランド企業10社、大手銀行7社、林業やアグリビジネス(農業関連産業)の企業10社を取り上げている。これらは相互に関係しながら、熱帯林破壊と人権侵害に拍車をかけている、最も影響力のある企業である。

- » **消費財企業:** 日用品・消費財の多国籍企業であるコルゲート・パーモリーブ、フェレロ、花王、マース、モンデリーズ、ネスレ、日清食品、ペプシコ、プロクター&ギャンブル、ユニリーバ
- » **銀行:** 金融大手の三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)、バンクネガラインドネシア(BNI)、CIMB、中国工商銀行(ICBC)、DBS、ABNアムロ、JPモルガン・チェース
- » **林業企業、アグリビジネス企業:** ベスト・インダストリー・グループ、ゲンティン・グループ、ジャーディン・マセソン・グループ、コリンド・グループ、ラジャワリ・コーポラ、ロイヤル・ゴールデン・イーグル、サリム・グループ、シナルマス・グループ、トリプトラ・グループ、ウィルマー・インターナショナル

世界の気候は危機的な転換点にあり、二酸化炭素を吸収できる森林という「自然のテクノロジー」は真の解決策に不可欠の要素である⁷。森林と、森林破壊の最前線にいるコミュニティはますます脅威にさらされている。残された森林を守るチャンスはまだあるが、無駄にする時間はない。先住民族や地域コミュニティが伝統的に所有し管理してきた地域を含め、インドネシア、アマゾン、コンゴ盆地の最後の熱帯林における森林減少と、伐採や産業型農業の拡大を食い止めなければならない。

政府は、林業や産品生産のためにコミュニティの土地を企業に引き渡すのではなく、土地に対するコミュニティの法的権利を守る必要がある。同様に、消費財企業と銀行は企業としての約束を果たし、自らが助長してしまった問題を解決しなければならない。ましてや、森林減少と人権侵害に加担している企業との取引を継続することは擁護できない。レインフォレスト・アクション・ネットワークは消費者や市民として団結して、生命力あふれる森林、健全なコミュニティ、安定した気候は企業の短期的な収益以上の価値があることを、消費財企業と銀行各社に伝えていく。熱帯林破壊、炭素を豊富に含む泥炭地の開発、そして人権侵害をやめるよう、これらの企業に要求していく。2020年こそ、健全な森を守り、人権を尊重する年なのだ。

森林リスク製品の拡大: 残された最後の熱帯林破壊と先住民族の権利侵害

世界の森林破壊の40%は、主にパーム油、パルプ、紙、牛肉、大豆、カカオ、木材製品などの产品生产が原因である⁸。これらの製品は森林を犠牲にして生産されることから、総称して「森林リスク製品」と呼ばれる。森林での道路建設は、さらなる森林破壊を引き起こし、違法伐採等の事業活動のために森林へのアクセスを容易にし、森林を分断して重要な野生生物の移動ルートを遮断し、生息地を断片化する。

先住民族や地域コミュニティによって伝統的に管理されてきた森林に産業型農業が進出することは、一連の悪影響をもたらす。「先住民族の権利に関する国際連合宣言」(UNDRIP)に規定されている先住民族の権利が侵害され、地域コミュニティとの衝突が頻繁に起こっている。特に「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」の権利(先住民族が土地開発についての同意を与える、または拒否する権利)が侵害されている。さらに、土地や環境を保護してきた人(多くの場合、先住民族)が暴力、脅迫、刑事訴追の拡大に直面している。ビジネスと人権リソースセンターによると、2015年以降、全世界で土地や環境を保護してきた人々への攻撃が2,000件を超え、2019年だけで572件も発生している。同センターによると、これらの攻撃は多くの場合、「投資と利益を人権尊重や環境保護より優先する経済モデルと関連して」行われている⁹。環境を保護してきた人々の内、先住民族の人々が殺害される割合が、他のグループと比較して驚くほど高い。その割合は2015年と2016年に世界で起こったそのような殺人の40%、2017年には30%を占めている¹⁰。**産業型農業の拡大は森林破壊の最も重要な要因であるだけでなく、先住民族が直面する暴力の重要な要因にもなっている。**産業セクターとしてアグリビジネスは環境を保護してきた人々の殺害の大部分に関係しており、それを上回るのは鉱業セクターだけである¹¹。

主要な消費財企業と銀行には、甚大な「森林フットプリント」がある。森林フットプリントとは、資金提供と森林リスク製品の消費を通じて、消費財企業や銀行が世界の森林に与える影響全体を考慮する。では、消費財企業と銀行は熱帯林と泥炭地にどのような影響を与えているのか？



消費財企業

1. 日用品消費財および販売期間が短く比較的安価な製品の製造と輸送を通じて、パーム油、紙パルプ、大豆、牛肉等の安価な森林リスク产品生产に対する需要の高まりを作り出している
2. トレーサビリティが確保できない原材料も含め、林業とアグリビジネスの企業から森林リスク製品を直接調達している。企業は多くの場合、どこで栽培されたか不明の原料を調達していたり、森林や泥炭地、人権を犠牲にして生産されたものか不明の原料を調達している
3. 独立系の供給業者、または、森林破壊や人権侵害の原因である大規模農園や原料加工施設を運営している生産企業から間接的に調達している
4. 森林リスク部門に関わる林業やアグリビジネスの企業への投資、または合併事業等の事業提携をしている

銀行

1. パーム油、紙パルプ、大豆、牛肉、木材等の森林リスク製品の生産に関わる企業に融資や信用枠を提供している。銀行はこれらの企業に資金を提供し、森林伐採や皆伐に使われる機械の購入、アブラヤシ苗床の育成、大規模農園の管理と収穫等の日常業務を支援している
2. 森林リスク企業の代わりに債券や株式を発行し、企業の拡大に必要な資金調達を支援している。企業は提供された資金を新しい土地や森林地域の買収、企業合併・買収(M&A)、負債の繰り延べ、グローバル・サプライチェーンに供給する製品の加工のための搾油工場や精製所の建設等に使用される
3. 森林リスク商品の取引と小売に関わるサプライチェーンの川下企業に資金を提供している。これには、加工製品の船舶輸送と貿易への資金と、森林リスク製品を原料とした消費財を製造・販売する消費財企業への一般的な企業融資が含まれる

熱帯林破壊を助長している消費財企業と銀行

以下の多国籍消費財企業と銀行は、熱帯林破壊と人権侵害を助長する最大手企業の一部である。この表は以下の点を明らかにしている：消費財企業と銀行の世界的な影響、原材料調達や資金提供を通じた森林リスク産品サプライ・チェーンへの関与、森林破壊や人権侵害への関与リスク、「森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止 (NDPE)」方針の公表および森林フットプリントの開示を通じた世界的懸念の高まりへの対応。

表：消費財企業と銀行の森林リスク産品への関与と方針



企業名	本社所在地	収入額 * (単位:10億米国ドル)	事業に関連する森林リスク産品
コルゲート・パーモリーブ	米国	\$15.69	パーム油 紙パルプ 大豆 牛肉
フェレロ	ルクセンブルグ	\$11.56	パーム油 紙パルプ 大豆
花王	日本	\$13.63	パーム油 紙パルプ
マース	米国	\$37.00	パーム油 紙パルプ 大豆 牛肉
モンデリーズ	米国	\$25.87	パーム油 紙パルプ 大豆
ネスレ	スイス	\$94.43	パーム油 紙パルプ 大豆 牛肉
日清食品	日本	\$4.09	パーム油 紙パルプ 大豆 牛肉
ペプシコ	米国	\$67.16	パーム油 紙パルプ 大豆 牛肉
プロクター&ギャンブル	米国	\$67.68	パーム油 紙パルプ
ユニリーバ	オランダ/英国	\$56.16	パーム油 紙パルプ 大豆 牛肉



ABNアムロ	オランダ	\$13.64	パーム油 紙パルプ 大豆 牛肉 木材
BNI	インドネシア	\$5.23	パーム油 紙パルプ 木材
CIMB	マレーシア	\$6.48	パーム油 紙パルプ 木材
DBS	シンガポール	\$15.10	パーム油 大豆 牛肉 木材
JPモルガン・チェース	米国	\$142.42	パーム油 紙パルプ 大豆 牛肉 木材
ICBC	中国	\$159.71	パーム油 紙パルプ 大豆
MUFG	日本	\$57.17	パーム油 紙パルプ 大豆 牛肉 木材



* 収入額:2018年または2019年



項目の説明

森林破壊と人権侵害のリスク: 高 = 森林破壊や人権侵害との関係が判明している高リスク企業からの原料調達や、高リスク企業への多額の資金提供がある、またはトレーサビリティのない産品を大量調達している。低 = 供給業者のNDPE方針遵守が独立検証・確認されている、または高リスク企業やリスクのある状況で事業を行っている企業への資金提供が確認されていない

NDPE方針: 森林減少や劣化に対しての保護(HSC林、HCV地域)、泥炭地の保護(深さを問わず)、人権尊重、火入れの禁止といった要素を含む方針を公表している企業は**あり**の評価を得る

NDPE方針適用範囲: 1) 全ての森林リスク産品を対象に、2) 全ての供給業者、投融資先企業、または取引先の企業グループ全体に適用されている企業は**全て**の評価を得る。1)か2)のどちらかに合致すれば**一部**の評価となるが、どちらも合致しない場合は**なし**となる

森林フットプリントの開示: 調達先や投融資先によって影響を受ける全ての森林と泥炭地を開示している企業は**あり**の評価を得る



森林破壊と人権侵害のリスク
(高、中、低)

NDPE方針
(あり / なし)

NDPE方針の適用範囲
(全て / 一部 / なし)

森林フットプリントの開示
(あり / 一部 / なし)



高	あり	一部	なし
高	あり	なし	なし
高	あり	一部	なし
高	あり	一部	なし
高	あり	なし	なし
高	あり	一部	なし
高	なし	-	なし
高	あり	一部	なし
高	あり	なし	なし
高	あり	一部	なし



高	あり	一部	なし
高	なし	-	なし
高	なし	-	なし
高	あり	なし	なし
高	なし	-	なし
高	なし	-	なし
高	なし	-	なし

本報告書に対する企業からの返答はこちらに記載している(英語)。
[RAN.org/keepforestsstanding_responses](https://ran.org/keepforestsstanding_responses)



日本企業と熱帯林破壊の関わり



- » 総資産で日本最大の銀行。インドネシア6位のダナモン銀行の親会社でもある
- » 様々な問題を抱える「紛争パーム油」企業への世界最大の資金提供者の一社
- » 2019年9月に国連「責任銀行原則」に署名し、2018年からESG与信方針¹²を採用
- » 林業およびパーム油企業に持続可能性認証取得を要請しているが、弱い認証のため持続可能性が担保されず、NDPE方針の採用なし¹³
- » 違法行為、森林破壊、権利侵害に関与し、ガバナンスが弱い企業など、同グループの方針に違反している企業に資金提供を続けている



日清食品

- » 即席麺をはじめとする製品の原料としてのパーム油と他の森林リスク製品の重要な買い手
- » 調達方針¹⁴では「森林破壊防止」に言及しているが、NDPE方針は採用せず
- » 持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)やPEFC森林認証のような弱い認証に頼っている
- » 製品生産に利用している原料生産における森林減少や人権侵害のリスクが高い



花王

- » パーム油の日本最大の買い手企業の一つで、重要な紙パルプの買い手
- » 2020年までにパーム油や紙パルプの原料調達での森林減少ゼロを2014年に約束¹⁵
- » パーム油サプライヤーのリストと地図を公表
- » 2020年の目標として、サプライヤーにNDPE方針の遵守を要請・確認し、高炭素貯留アプローチ(HCSA)に合致したサプライヤーからの購入を優先利用する¹⁶
- » RSPOのような弱い認証に頼っているが、2020年に調達先の周辺地域でのパーム油工場や森林減少のモニタリングを実施
- » 製品生産に利用している原料生産における森林減少や人権侵害リスクが高い

「森林フットプリント」とは？

「森林フットプリント」とは、消費財企業の森林リスク製品利用や銀行による森林リスク製品への資金提供によって、これまでに影響を与えたり、今後与える可能性がある森林と泥炭地の総面積をいう。消費財企業と銀行のフットプリントには、サプライヤー企業や投融資先企業が取引期間中に関与した森林および泥炭地の破壊地域、さらにサプライヤー企業や投融資先企業全ての森林リスク製品のグローバルサプライチェーンと原料調達地でリスクが残る地域も含まれる。上記の森林および泥炭地が、先住民族と地域コミュニティに管理されてきた土地にある場合は、その先住民族と地域コミュニティの権利への影響も含む。

リスクにさらされている地域には、供給業者や投融資先企業、またはそれらに原料を供給する独立系企業の管理下にあるプランテーション開発区域内の森林と泥炭地、そして上記企業のグローバルサプライチェーンの原料調達地(工場、精製所、加工処理施設などの周辺地域)における伐採予定地や農業開発用に割り当てられた地域が含まれる。これらの全てが把握されていて、公開されている必要がある。



インドネシア:

森林破壊、土地権侵害、気候危機の最前線

インドネシアは17,508の島から成る世界最大の島国であり、人口は世界4位の規模である。インドネシアの熱帯林はアマゾン、コンゴ盆地の熱帯林と共に、地球上に残る3つの重要な熱帯林地域の一つである。同国の土地の半分近くが森林を支え、森林は原生林と二次林にほぼ二分されている¹⁷。インドネシアの島々には推定で数千万ヘクタールの先住民族の伝統的な領域があり、これまで、そのうち780万ヘクタールの慣習林の地図が市民の力で作成されている¹⁸。

数十年にわたる森林破壊

過去20年間にインドネシアでは約2,500万ヘクタールの森林が失われ、915万4千ヘクタール以上の原生林が永久に失われた¹⁹。また、同国の2,200万ヘクタールの広大な泥炭地²⁰は伐採と産業型農業の拡大によって劣化している。2018年だけでも33万9,888ヘクタール以上の原生林が破壊された²¹。

インドネシアでは、生命力あふれる熱帯林がパーム油と紙パルプ向け産業プランテーションに転換されている。これは同国の森林破壊の二大要因であり、プランテーションには生物多様性はほとんどない。合法および違法な伐採もまた大きな一因であり、以前は原生林だった森林を断片化し、劣化させ、その多くは森林以外の土地利用への転換を引き起こしてきた。インドネシア環境森林省(KLHK)はこれまでに1,100万ヘクタール以上の土地をパルプ生産者や他の商業伐採を行う林業企業に、産業植林地の管理許可という形で割当てている²²。同国のアブラヤシ農園に利用されている土地は2,220万ヘクタールを占め、その内の230万ヘクタールが森林区域にあり、農園管理面積の半分以上が大企業や投資家によって管理されている²³。業界の推定によると、そのうち1,700万ヘクタール以上はすでにアブラヤシ農園として植栽されている²⁴。

すでに、インドネシアは世界5位の温室効果ガス排出国となっている。これは主に、森林や炭素含有量の多い泥炭地をパーム油やパルプ材のための新規の農園や植林地に転換することから生じる排出によるものである²⁵。これはインドネシアの生物多様性への影響も非常に大きく、国際自然保護連合(IUCN)の「レッドリスト」に登録されている哺乳類191種、鳥160種、魚166種、植物458種の絶滅が危惧され²⁶、その中にはスマトラトラ、サイ、ゾウ、タパヌリ・オランウータン、スマトラ・オランウータン、ボルネオ・オランウータンも含まれる。

世界の銀行からの資金と、安価な産品やバイオ燃料への需要の高まりは、広大な熱帯林や先住民族や地域コミュニティが伝統的に所有・管理してきた土地への植林地や農園拡大を牽引した。紙パルプ企業とコミュニティ間の紛争は数百件もの事例が記録されており、アブラヤシ農園やパルプ材植林地をめぐる伝統的な土地への権利に対する無数の権利侵害を明らかにしている²⁷。この土地収奪は、インドネシア政府が先住民族の土地への権利を保護できていないことと、事業管理地の認可発給手続きに適用されるべき規則が執行されていないことに起因している。政府が、伝統的に所有・管理されてきた土地と重なる地域に事業管理地を割り当てており、地域コミュニティがその土地の開発に関する同意を与えるか、拒否する権利を企業に尊重させることが確保できていない。コミュニティは伝統的に所有してきた土地にアクセスできなければ、耕作や狩猟、森の食料を収穫するなどの生計手段の喪失や文化の喪失に直面し、子どもたちや将来世代の持続可能な未来を確保できなくなる。

写真: Paul Hilton / RAN

インドネシアの残された熱帯林が危機に瀕している

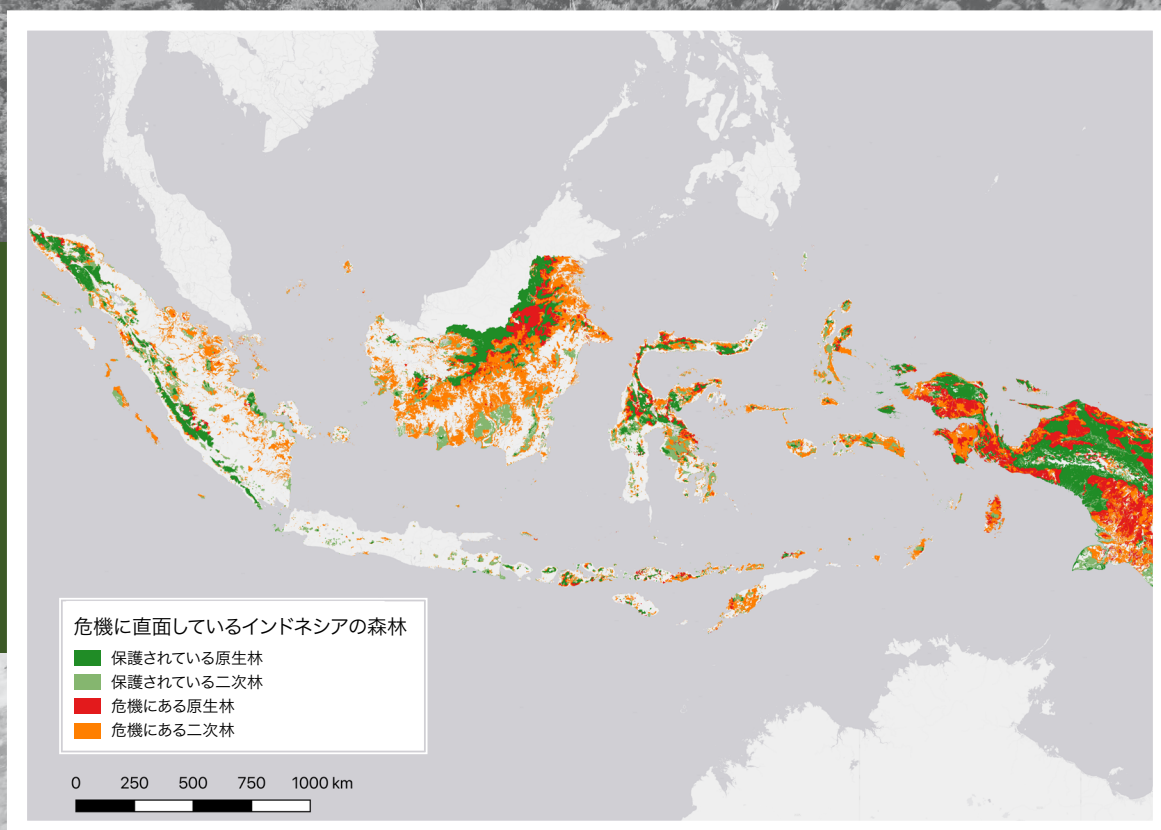
西パプア、パプアおよびカリマンタンのインドネシア・ボルネオ北部国境沿いの諸州といった最後の未開拓林を含め、インドネシアにおいて最後に残された熱帯林にとって、パルプ材植林地およびアブラヤシ農園用の新規の大規模な森林転換は依然として重大な脅威である。

森林破壊は今後数十年間続くと考えられる。インドネシア政府によると「今のまま」の森林減少の速度は、計画されているもの、計画外のもの、違法なものを合わせて、年に100万ヘクタールに近い(92万ヘクタール)²⁸。下の地図はインドネシア政府が伐採および、パルプ材植林地やアブラヤシ農園への転換地に割り当てた熱帯林の範囲を示している。主要な林業企業とアグリビジネス企業の加工施設の近くに位置する森林は、伐採および产品生产の拡大による森林減少のリスクにさらされている。

インドネシアにおける林業と植林地や農園の急速な成長と相まって、数十年にわたるガバナンスと執行機能の弱さが、根深い経済的問題をもたらしている。これには政府歳入の大幅な損失や²⁹、政治的に結びついている少数の有力者グループへの土地と資源の極度の集中が含まれる³⁰。林業やアグリビジネスセクターの経済的貢献は、泥炭地の排水による長期的な影響(地盤沈下、泥炭地火災、国境を越えた煙霧を引き起こす)によって大幅に減少する。インドネシアは火災だけでも2019年に50億米ドル、2015年には160億米ドルの損失を被ったと推定される³¹。同国政府の規制環境が脆弱で、人権保護と腐敗³²撲滅の意向が十分でない場合、厳格なNDPE方針がなければ、同国の森林リスク產品に資金提供する銀行や、同產品を調達する消費財企業のリスクは大幅に増大する。

2020年と、その後の10年は、インドネシアの森林の命運を分ける重要な転換点となるだろう。「先住民族の権利に関する国際連合宣言」に記載されているように、自らの伝統的な土地を所有して管理するという先住民族の権利が尊重されることで、森林生態系が健全に維持され、先住民族が直面している暴力や人権侵害の多くが解決される。したがって消費財企業や銀行は、NDPE方針の採択と実施を加速させて、同国の繁栄と、森林や生物多様性とコミュニティの伝統的土地管理方法の保護を確実にするような、互いに利益となる解決策を確保する努力を支援することが決定的に重要である。

地図:インドネシアの森林～伐採、林業、産業型農業の拡大によって危機に～



出典: Ministry of Environment and Forestry Indonesia (Kementerian Lingkungan Hidup dan Kehutanan). Land Cover, 2017. Forest and Land Use by Function, 2018.

2020年内、2020年以降に消費財企業と銀行がすべきこと

- » 森林リスク製品のサプライチェーンや(合併事業を含む)投資全般と、全ての金融サービスに対して、企業グループ全体で「森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止(NDPE: No Deforestation, No Peat and No Exploitation)」方針を採用し、実施する
- » 全てのサプライヤー、投融資先企業に対して、企業グループ全体でNDPE方針を採用し、実施することを義務付ける
- » 森林リスク製品のグローバル・サプライチェーン、投資または金融サービスのフットプリントを確認して公表すること。フットプリントには、森林と泥炭地、そして森林伐採と産業型農業の拡大によって被害を受けている先住民族およびコミュニティの権利への影響を含む
- » 企業グループの管理および監督下にあるすべての地域について、法規制および「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC: Free, Prior and Informed Consent)」のプロセスについて全面遵守している証拠を要求する。そして、サプライヤー、投融資先企業は、影響を受ける先住民族および地域コミュニティの権利、特に彼らに影響を与える計画中の開発や既存の開発に対するFPICの権利が尊重されていることを十分に示す必要がある
- » 森林と人権の監視およびデューデリジェンス(相当の注意による適正評価)の強固なシステムを確立し、被害地域と影響を受けるコミュニティを特定する。また、森林減少、泥炭地の皆伐および人権侵害を阻止するため、調達、投資、金融サービスに関係する悪影響を及ぼす活動に速やかに対処する
- » 森林減少、泥炭地の皆伐、および人権侵害に加担している企業グループからの産品調達、投資、金融サービスの提供を停止するか、あるいは、透明性を確保した上で、サプライヤー、投融資先企業が是正措置を実施し、悪影響の救済を確実に行うよう、期限を定めた信頼に足る約束を取り付けることを確保する。
- » 人権、土地、環境の擁護者に対するいかなる暴力、犯罪化、脅迫、殺害を防止するために、サプライチェーン、投資、金融サービス内において、これらを決して容認しない体制を作る
- » 2020年末までにNDPE方針の達成状況について独立検証を行い、開示する
- » 生産国と消費国に、森林減少、泥炭地の皆伐、および人権侵害の根本原因に対処する法規制の実現と共に、企業が自社のサプライチェーン、投資、金融サービスが環境や社会に悪影響を確実に及ぼさないことを求める法規制の実現を提唱する

写真: Paul Hilton / RAN

- 1 Forest Peoples Programme. [“Forest Peoples: Numbers Across the World”](#). 2012.
- 2 WRI. [“The IPCC Calls for Securing Community Land Rights to Fight Climate Change”](#) August, 2019.
- 3 The Guardian. [“One football pitch lost every second in 2017, data reveals.”](#) June 27, 2018. Brancalion et al. [“Global restoration opportunities in tropical rainforest landscapes”](#). Science Advances. 2019. Vol. 5, No. 7.
- 4 Forest Trends, Supply Change and Ceres. [“Targeting zero deforestation: company progress on commitments that count, 2019”](#). 6 June 2019.
- 5 Consumer Goods Forum [“Towards Zero net Deforestation”](#); Mongabay [“Deforestation in Brazil continues torrid pace in 2020”](#), 9th February 2020; Reuters [“World losing battle on 2020 goal to cut deforestation”](#). 12 September 2019; Guardian [“Biggest food brands ‘failing goals to banish palm oil deforestation’](#), 17 January 2020.
- 6 United Nations. [“UN Sustainable Development Goals”](#). Entities Endorsed the NYDF. [“New York Declaration on Forests”](#) United Nations.
- 7 Climate and Land Use Alliance. [Five Reasons The Earth’s Climate Depends On Forests](#). 2020.
- 8 [“Commodities”](#) Global Forest Watch. 2020.
- 9 [Human Rights Defenders & Business](#). Business and Human Rights Resource Center. 2020.
- 10 Butt et al. [“The supply chain of violence”](#). Nature Sustainability. Vol. 2. 2019.
- 11 Manongdo, Ping. [“Why attacks on environment defenders should scare big business”](#). Eco-Business. 2019.
- 12 [MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク](#)
- 13 RAN [「森林火災・違法行為とメガバンク: 東南アジア顧客企業3社の事例」](#) 2020年1月29日
- 14 日清食品ホールディングス [「日清食品グループ持続可能な調達方針」](#)
- 15 花王 [「原材料調達ガイドライン」](#)
- 16 花王 [「2019年の進捗・『持続可能なパーム油』の調達ガイドラインの進捗・2020年の目標」](#)
- 17 Ministry of Environment and Forestry, Republic of Indonesia. [“The State of Indonesia’s Forests 2018”](#) 2018. Mongabay. [“Indonesia: Environmental Profile.”](#)
- 18 BRWA. [Distribution of Indigenous Status](#). 2019
- 19 Mongabay. [“Deforestation statistics for Indonesia”](#). Data Source: Tree cover loss: Hansen/UMD/Google/USGS/NASA via [Global Forest Watch](#).
- 20 http://www.cifor.org/publications/pdf_files/infobrief/6449-infobrief.pdf
- 21 Mongabay. [“Deforestation statistics for Indonesia”](#)
- 22 Ministry of Environment and Forestry, Republic of Indonesia. Buku Basis Data Spasial Kehutanan. 2018.
- 23 SawitWatch. [“Indonesia has more than 21 million hectares of oil palm plantations.”](#) The Palm Scribe. August 14, 2018. Chain Reaction Research. [“Indonesian Palm Oil Stranded Assets: ten million football fields of undeveloped lands.”](#) February 8, 2017.
- 24 Wilmar International. [“Driving transformation” Sustainability Report 2018](#).
- 25 WRI. [“Forests and Landscapes in Indonesia”](#). 2020.
- 26 IUCN [“IUCN Red List of Threatened Species.”](#) Data on threatened species in Indonesia as of 2018
- 27 Environmental Paper Network. [“Conflict Plantations” Ch. 1: APP, Ch. 2: APRIL](#). 2019. Human Rights Watch, [“When We Lost the Forest, We Lost Everything”](#) 2019.
- 28 Ministry of Environment and Forestry, Republic of Indonesia. [“The State of Indonesia’s Forests 2018”](#) 2018.
- 29 Ombudsman Republik Indonesia, [“Maladministrasi dalam perkebunan kelapa sawit di Kabupaten Buol, Kabupaten Tolitoli dan Kabupaten Morowali Utara”](#), 2018; KPK, 2016, [“Kajian Sistem Pengelolaan Komoditas Kelapa Sawit”](#); International Consortium of Investigative Journalists (ICIJ), [“Leaked records reveal offshore’s role in forest destruction”](#), 08 November 2017
- 30 Tuk-Indonesia, Profundo. [“Tycoons in the Indonesian Palm Oil”](#). 2018.
- 31 Bloomberg. [Forest Fire Cost Indonesia \\$5.2 billion in Economic Losses](#). 11 December 2019. The World Bank, [Cost of Fire](#), 2015.
- 32 Nikkei Asian Review. [Indonesia Law Change Sparks Fears Jokowi is going Soft on Corruption](#). 18 September 2019, Mongabay. [Experts see minefield of risk as Indonesia seeks environmental deregulation](#). 11 February 2020.



Rainforest Action Network

425 Bush Street, Suite 300 | San Francisco, CA 94108 | RAN.org

RAN日本代表部

東京都渋谷区千駄ヶ谷1-13-11-4F | Japan.RAN.org